別紙様式第10号の4(第42条第1項関係)

(日本産業規格A4)

第　　期事業報告書（　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

(ふりがな)
商号又は名称

(ふりがな)
代表者氏名

代表者の役職

主たる営業所又は事務所の
所　　在　　地

(記載上の注意)

法第52条第2項において読み替えて準用する法第8条第1項の規定による申請書又は法第52条第3項の規定により読み替えて適用する法第12条第2項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

1　業　務　の　状　況

(1)　当期の業務概要

(2)　営んでいる業務の種類

(3)　株主総会決議事項の要旨

(4)　役員及び使用人の状況

①　役員及び使用人の総数

	役　　員		使　用　人	計
		うち非常勤		
総　　数	名	名	名	名

②　役員の状況

役　　職　　名	氏　名　又　は　名　称

(5)　営業所又は事務所の状況

名　　称	所　　在　　地	役員及び使用人
		名
計　　店		計　　名

(6)　業務の状況

①　特許権等の受託状況

②　特許権等についての民間事業者への実施許諾等の状況

③　特許権等の収益の研究者及び大学への還流の状況

④　信託財産の分別管理の状況

2　経　理　の　状　況

(記載上の注意)

1　業務の状況

(1)　当期の業務概要

当期における営業又は事業活動に関する概況、営業又は事業成績の概況その他営業又は事業成績に影響を及ぼした重要事項の概要を記載すること。

(2)　営んでいる業務の種類

当期末現在において営んでいる信託業(特定大学技術移転事業に該当するものに限る。)、特定大学技術移転事業(信託業に該当するものを除く。)及びその他業務の種類を記載すること。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

(3)　株主総会決議事項の要旨

当期に係る定時及び臨時株主総会(株式会社以外の法人にあっては、これらに準ずる機関)の開催年月日及び決議事項の要旨を簡潔に記載すること。

(4)　役員及び使用人の状況

①　役員及び使用人の総数

当期末現在における信託業に従事する役員(外国法人の場合は、国内における支店に駐在する役員、②において同じ。)及び使用人について記載すること。この場合において、当該使用人の総数が20名以下であるときは、当期末現在におけるその常時使用する従業員の数を欄外に注記すること。なお、役員等に法人が含まれる場合には「○名、○社」と区別して記載すること。「使用人」欄は、臨時雇員及び嘱託を除く員数を記載すること。

②　役員の状況

当期末現在における役員について記載すること。法第52条第2項において読み替えて準用する法第8条第1項の規定による申請書又は法第52条第3項の規定により読み替えて適用する第12条第2項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「氏名又は名称」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

(5)　営業所又は事務所の状況

当期末現在におけるすべての営業所又は事務所について記載すること。なお、当期中において、営業所又は事務所の設置若しくは廃止があった場合又は営業所又は事務所の名称若しくは所在地に変更があった場合には、その旨を注記すること。

(6)　業務の状況

大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律施行令(平成10年政令第265号)第1条に規定する権利の種類ごとに記載すること。

2　経理の状況

会社法上の会社にあっては、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書又

は社員資本等変動計算書及び附属明細書(会社法上の会社以外の法人にあっては、これらに準ずるもの)を添付すること。